

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	玉井商船株式会社
【英訳名】	TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 展雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木原 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 木原 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第 2 四半期 連結累計期間	第114期 第 2 四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
営業収益 (千円)	3,108,069	4,561,427	6,734,830
経常利益 (千円)	767,050	1,263,683	1,590,089
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	625,073	880,765	1,190,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	678,033	829,878	1,228,310
純資産額 (千円)	5,340,147	6,622,675	5,890,425
総資産額 (千円)	11,560,169	11,746,936	12,182,536
1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	323.81	456.27	616.71
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.9	55.1	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,687,125	990,625	2,878,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,868	13,162	33,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,617	1,378,430	839,980
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,675,935	2,262,039	2,547,034

回次	第113期 第 2 四半期 連結会計期間	第114期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	168.75	246.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１） 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受けた世界的な経済危機から通常の経済への回復途上にありますが、コロナ禍に対する経済対策としての各国の過去の金融緩和とロシアのウクライナ侵攻に伴い資源価格の高騰が発生し、そのことに基づくインフレ対策としての今後の金融引き締めに伴う経済停滞のリスクが懸念されています。

先進国について、米国での景気は比較的良好に推移しましたが、EU圏と英国では近隣の経済圏での戦争の影響が大きく、景気は徐々に悪化する事が考えられます。日本経済も資源高と円安に基づくインフレ傾向にありますが、金融緩和の姿勢は継続しつつ比較的良好に推移し今後も継続する見込みです。新興国について中国では、ゼロコロナ政策、不動産危機の悪化等のリスクがあり貿易量の減少が挙げられていますが、その他ロシアを除くインド、ASEAN諸国、中東、中南米諸国等は良好に推移しています。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルクのマーケットは5月後半から調整局面に入り、9月前半まで調整が続きましたが、その後季節調整も入り徐々に戻しつつあるものと思われます。今後も堅調に推移する事が期待されますが、2023年1月から新しい環境対策規制が施行され、また、規制に基づく船舶のスピードダウンとスクラップ等による既存船の稼働率の低下も予測されます。更に堅調なマーケットも予期されますが、今回のような新種のコロナウイルスが次々と現れると共に感染拡大による経済の不安定化、中国政府のゼロコロナ政策と経済対策の方向性、更には今後の地政学的リスクの進展によっては、上記のシナリオよりも世界経済の悪化が継続・拡大する恐れもあり、今後の様々なリスクに対応するための準備と対策が必要とされています。

以上のような状況下、当第2四半期も安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社の支配船舶を可能な限り重点的に配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送に勤め、新規カーゴには定期用船も含め新規契約の獲得に鋭意努力し、将来を見据えた事業展開を図りました。

この結果、営業収益は4,561百万円（対前第2四半期連結累計期間比1,453百万円、46.8%増）、営業利益は1,165百万円（同404百万円、53.2%増）、経常利益は1,263百万円（同496百万円、64.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は880百万円（同255百万円、40.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外向けのスラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに安定収益の確保を図りました。

営業収益は、マーケットの乱高下はあったものの、バンカー・サーチャージの増加に加え、歴史的な円安による影響が大きく大幅に運賃が増加し、4,028百万円（対前第2四半期連結累計期間比1,443百万円、55.9%増）となりました。営業利益面は、燃料油価格の高騰で運航費の増加等により営業費用全体が増加したものの営業収益の増加が大きく、1,357百万円の営業利益（同463百万円、51.8%増）となりました。

・ 内航海運業

定期用船1隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、運賃値上げ及びバンカーサーチャージが浸透したこともありドライバルクにおいて増収となり、478百万円（対前第2四半期連結累計期間比9百万円、1.9%増）となりました。営業利益面では、燃料油価格の高騰により運航費の増加や用船料の値上げなどにより50百万円の営業利益（同8百万円、14.0%減）となりました。

・ 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、堅調に推移し、営業収益は、54百万円(対前第2四半期連結累計期間比0百万円、1.0%増)、営業利益は、修繕費の増加があり16百万円（同4百万円、22.4%減）となりました。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（259百万円）控除前のものです。

（2） 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ435百万円減少し、11,746百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金が減少したものの、その他流動資産や海運業未収金及び契約資産の増加などにより55百万円増加し、固定資産が主に減価償却により490百万円減少したことによるものです。負債は5,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,167百万円の減少となりました。これは、有利子負債の圧縮を行ったため、流動負債が主に1年内返済予定の長期借入金の減少などにより567百万円減少し、固定負債が、長期借入金の減少などで600百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益880百万円、剰余金の配当96百万円により株主資本の増加784百万円、その他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少50百万円などにより、前連結会計年度末に比べ732百万円増加し、6,622百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金990百万円、投資活動の結果使用した資金13百万円、財務活動の結果使用した資金1,378百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ284百万円減少し、2,262百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、990百万円（前第 2 四半期連結累計期間比696百万円の収入減）です。これは、税金等調整前四半期純利益1,263百万円が計上されているうえに、減価償却費420百万円などの非資金費用の調整などがあり、仕入債務の増加額118百万円、契約負債の増加額116百万円などの増加項目に、法人税等の支払額488百万円、その他の資産の増加額179百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、13百万円（同34百万円の支出減）です。これは、主に有形固定資産の取得による支出 5 百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,378百万円（同917百万円の支出増）です。これは、主に長期借入金の返済による支出1,280百万円や配当金の支払額95百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,040,000
計	7,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,932,000	1,932,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,932,000	1,932,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		1,932,000		702,000		114

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都港区新橋1丁目1番13号	220,800	11.44
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	141,900	7.35
大佐古 幸典	福岡県大牟田市	96,400	4.99
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	90,300	4.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	67,225	3.48
乾汽船株式会社	東京都中央区勝どき1丁目13番6号	40,600	2.10
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	40,000	2.07
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	33,900	1.76
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	30,000	1.55
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、 エヌエイ東京支店) ダイレクト・カストディ・クリ アリング業務部長 石川 潤	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区6丁目27番30号)	21,300	1.10
計		782,425	40.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,600		
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,925,100	19,251	
単元未満株式	普通株式 5,300		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,932,000		
総株主の議決権		19,251	

（注）1 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	1,600		1,600	0.08
計		1,600		1,600	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
海運業収益	3,054,012	4,506,818
海運業費用	¹ 2,096,891	¹ 3,094,521
海運業利益	957,121	1,412,297
その他事業収益	54,056	54,609
その他事業費用	16,813	18,739
その他事業利益	37,242	35,870
営業総利益	994,364	1,448,167
一般管理費	² 233,509	² 282,754
営業利益	760,855	1,165,413
営業外収益		
受取利息	235	818
受取配当金	15,144	23,672
為替差益	10,726	95,340
燃料油売却益	21,510	
その他営業外収益	9,273	1,100
営業外収益合計	56,891	120,932
営業外費用		
支払利息	29,872	20,657
支払手数料	8,500	2,000
燃料油売却損	11,611	
その他営業外費用	711	4
営業外費用合計	50,695	22,662
経常利益	767,050	1,263,683
税金等調整前四半期純利益	767,050	1,263,683
法人税、住民税及び事業税	163,224	354,381
法人税等調整額	24,896	26,188
法人税等合計	138,328	380,570
四半期純利益	628,722	883,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,648	2,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	625,073	880,765

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	628,722	883,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,310	53,235
その他の包括利益合計	49,310	53,235
四半期包括利益	678,033	829,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671,183	830,719
非支配株主に係る四半期包括利益	6,849	841

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,034	2,262,039
海運業未収金及び契約資産	222,715	304,322
貯蔵品	383,823	464,507
その他流動資産	115,296	293,166
流動資産合計	3,268,869	3,324,037
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	7,029,675	6,618,221
建物（純額）	192,813	187,565
器具及び備品（純額）	9,776	8,876
土地	167,400	167,400
その他有形固定資産（純額）	13,296	15,965
有形固定資産合計	7,412,962	6,998,030
無形固定資産	1,296	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	760,321	682,616
退職給付に係る資産	65,221	67,917
繰延税金資産	564,867	561,037
その他長期資産	108,995	112,195
投資その他の資産合計	1,499,406	1,423,766
固定資産合計	8,913,666	8,422,899
資産合計	12,182,536	11,746,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	340,468	458,656
1年内返済予定の長期借入金	1,044,075	404,995
未払法人税等	509,822	367,117
契約負債	215,600	331,677
賞与引当金	27,828	28,055
その他流動負債	113,930	93,492
流動負債合計	2,251,726	1,683,994
固定負債		
長期借入金	2,941,170	2,299,797
繰延税金負債	654,875	652,762
特別修繕引当金	221,976	273,102
退職給付に係る負債	62,210	54,423
長期未払金	38,700	38,700
資産除去債務	14,045	14,163
その他固定負債	107,406	107,316
固定負債合計	4,040,385	3,440,266
負債合計	6,292,111	5,124,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	322,052	322,052
利益剰余金	4,442,350	5,226,597
自己株式	1,953	1,953
株主資本合計	5,464,449	6,248,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,822	219,776
その他の包括利益累計額合計	269,822	219,776
非支配株主持分	156,152	154,201
純資産合計	5,890,425	6,622,675
負債純資産合計	12,182,536	11,746,936

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	767,050	1,263,683
減価償却費	419,670	420,569
賞与引当金の増減額(は減少)	183	227
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,296	10,482
特別修繕引当金の増減額(は減少)	37,500	51,126
受取利息及び受取配当金	15,379	24,491
支払利息	29,872	20,657
支払手数料	8,500	2,000
為替差損益(は益)	5,983	115,972
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	85,080	81,607
棚卸資産の増減額(は増加)	41,558	80,684
その他の資産の増減額(は増加)	10,963	179,165
仕入債務の増減額(は減少)	39,734	118,187
契約負債の増減額(は減少)	231,989	116,076
その他の負債の増減額(は減少)	16,927	23,744
その他	1,653	417
小計	1,678,617	1,475,961
利息及び配当金の受取額	15,379	24,491
利息の支払額	30,043	21,467
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	23,172	488,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687,125	990,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	47,371	5,814
貸付けによる支出	2,000	4,500
貸付金の回収による収入	1,490	1,590
その他	13	4,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,868	13,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	747,500	
長期借入れによる収入	735,125	
長期借入金の返済による支出	438,853	1,280,452
支払手数料	8,500	2,000
配当金の支払額	6	95,094
非支配株主への配当金の支払額	883	883
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,617	1,378,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,983	115,972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,184,623	284,994
現金及び現金同等物の期首残高	491,311	2,547,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,675,935	2,262,039

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
賞与引当金繰入額	15,644千円	15,718千円
退職給付費用	14,031 "	11,625 "
特別修繕引当金繰入額	37,500 "	51,126 "

- 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
役員報酬	51,240千円	72,300千円
従業員給与等	60,236 "	67,584 "
賞与引当金繰入額	11,234 "	12,337 "
退職給付費用	1,276 "	10,712 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金	1,675,935千円	2,262,039千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,675,935千円	2,262,039千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月16日 取締役会	普通株式	96,518	50.00	2022年 3 月31日	2022年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	2,584,435	469,577		3,054,012		3,054,012
その他の収益			54,056	54,056		54,056
外部顧客への営業収益	2,584,435	469,577	54,056	3,108,069		3,108,069
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	2,584,435	469,577	54,056	3,108,069		3,108,069
セグメント利益	894,428	58,438	21,733	974,600	213,745	760,855

(注) 1 セグメント利益の調整額 213,745千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,028,182	478,635		4,506,818		4,506,818
その他の収益			54,609	54,609		54,609
外部顧客への営業収益	4,028,182	478,635	54,609	4,561,427		4,561,427
セグメント間の内部営業 収益又は振替高						
計	4,028,182	478,635	54,609	4,561,427		4,561,427
セグメント利益	1,357,506	50,266	16,866	1,424,638	259,225	1,165,413

(注) 1 セグメント利益の調整額 259,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	323円81銭	456円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	625,073	880,765
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	625,073	880,765
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,930,367	1,930,367

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月 3 日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co.,Ltd.が保有する船舶 1 隻を代替する目的で、2025年第 1 四半期竣工予定の58,000トン型撒積運搬船を建造発注することを決議し、その決議に基づき2022年11月 7 日付で住商マリン株式会社との間で船舶売買契約を締結しました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

玉井商船株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	智	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅	沼		淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。